

## 【論文】

現在、「自治体新電力」が全国各地で広がりを見せている。とりわけ、人口規模の小さな自治体の多くでは、地域内経済循環や事業利益の地域還元を目的として設立されているが、実情としては、その目的を十分に果たせていないケースも散見される。本稿では、自治体新電力が、地域内経済循環、地域活性化の担い手として役割を十分に果たしていく上で、問題となる障壁とそれを乗り越えるにあたり何が重要であるかについて考察していく。

# 自治体新電力は地域活性化の起爆剤と成り得るか

福岡県本部／九州大学法学部 原田 侑佳・宮崎 光耀・吉村あゆみ・池内 美波・矢野 叶翔

## 1. はじめに

### (1) 自治体新電力とは

2016（平成28）年に電力小売が全面自由化されて以来、各地で「地域新電力」という事業者が現れている。大手電力会社が、大量発電した電力を複数の都道府県の広域エリアで販売しているのに対し、地域新電力は、地域内の再生可能エネルギーなどを電源として、限られた地域内の公共施設や民間企業、家庭などに販売・供給を行う電力小売事業者である。特に、地方自治体が出資を行い、経営方針に参画している会社を「自治体新電力」といい、現在、その数は約80を数え、今後も増加が見込まれている（稲垣2022 a : 76）。本論では、この「自治体新電力」の取り組みに着目する。

### (2) 自治体新電力が広がりをみせる理由

自治体新電力が広がりをみせる理由としては、地域低炭素化への期待なども挙げられるが、本論では、特に地域内経済循環、ひいては地域活性化の担い手としての役割への期待という点に着目したい。自治体新電力は、大手電力会社に比べて、販売エリアが限られているため、一つの市町村内（あるいは一つの県内）での電力の売買、いわゆるエネルギーの地産地消に貢献することができる。このことにより、小さな町でも年間で数十億から数百億かかる（稲垣2022 a : 101）とされる電気代が、地域外の大手電力会社へ流出することを防ぐことができる。また、事業を行う過程で地域内に雇用を生み出すとともに、電気事業の利益を地域に還元する事業を行うことで、地域活性化に繋げることが期待されている。

### (3) 自治体新電力の現状

一方で、以下では、自治体新電力の現状を見ていきたい。

稲垣憲治らにより、2021（令和3）年7月に74の自治体新電力を対象に行われた調査によると、人口規模の大きい自治体ほど主に地域低炭素を目的とし、人口規模の小さい自治体ほど主に地域内経済循環や事業利益の地域還元を目的としていた（稲垣2022 b）。しかし、後者の目的に関しては、その目的を果たすにあたり大切な指標となる雇用面からみると、設立当初から小売電気事業を主力として実施している62社のうち、約半数の30社が従業員ゼロという現状であった（稲垣2022 b）。その原因としては、需給管理業務などの多くの業務が地域外の企業に委託されていることがあげられた。また、出資面からは、自治体の平均出資割合は39%で、株主総会の特別決議で拒否権を有さない自治体も多い。1社あたりの平均出資割合は、地域外企業の方が地域内企業より大きく、自治体新電力の経営に関与しやすい状況であると指摘された（稲垣2022 b）。

#### (4) 本論の目的

以上、自治体新電力に期待されることとしては、主に地域内経済循環・地域活性化と地域低炭素化があげられたが、前者については、雇用や出資面から見てもその目的を達成できていない自治体新電力が多いという現状が見て取れた。したがって、本論では、この点に注目し、自治体新電力が、期待された通り、地域内経済循環、地域活性化の担い手として役割を十分に果たしていくには、どのような障壁が存在し、乗り越えるにあたりどのようなことが重要となるのかを考察していきたい。

## 2. 地域内経済循環とは

### (1) これまでの地域創生

これまでの地域創生の事業では、他地域に地元の特産品を販売したり観光客を呼び寄せたりするなど、外貨を稼ぐことに主軸が置かれてきた（稲垣2022：26-27）。もちろん外貨を稼ぐことは必要でアプローチ自体は正しいが、これらの事業化は高度なマーケティング力や競争力を要し、実行できる自治体は限られる。

### (2) 地域内経済循環とは

地域内経済循環とは、「一つの地域に『生産・販売』『分配』『支出』という3つの要素があり、この中でお金が回っていくシステムをいう。『生産・販売』から生まれた所得が『分配』と『支出』を経て、再び生産の場に戻ってくるというものだ」（復興庁2015）

つまり、地域内で行われた生産活動に伴う利益・給与が地域内企業・雇用者に渡り、企業ならば当該地域に投資、雇用者ならば当該地域で消費するということを指す。ここでは地域外にお金が流出せず、地域内でお金が循環する。

### (3) 地域新電力と地域内経済循環

地域新電力による再生可能エネルギーの地産地消は、地域内経済循環を作り出すためにも重要な役割を持つ。地域内の需要に目を向けると小さな町ですら電気・ガスなどのエネルギーで年間数十億から数百億を消費し、それらのエネルギー代金は地域外や化石燃料の輸入元である海外に出てしまっているためだ。

地域新電力事業を行うことで、エネルギー代金を地域で循環させたり、地域外の状況に左右されずに収益を見込めたりするという利点がある（稲垣2022 a：26-27）。

最後に、前章で述べた通り地域新電力事業を始めたとしても、電力業務に伴う需給管理を自治体が地域外企業に委託するなどにより、地域内経済循環に繋がられていない事例は多い。

以下では、地域内経済循環の成功要因や障壁について分析する。

## 3. 地域内経済循環に成功しているとされる事例の紹介

### (1) ローカルエナジーについて

まず、自治体新電力として地域内経済循環に成功しているといわれている鳥取県米子市の「ローカルエナジー株式会社」について紹介する。

ローカルエナジー株式会社は、鳥取県米子市などの自治体と地元企業が官民連携で出資して、2015（平成27）年に設立された自治体新電力会社であり、2016（平成28）年4月から電力小売り事業を開始後、売上高を順調に伸ばし、継続的な黒字化の実現に成功している。

ローカルエナジーの大きな特徴として、すべて地元資本により設立された会社であることがあげられる。ローカルエナジー社は、2つの自治体と5つの地元企業が出資し設立されている。出資比率としては、地元の企業が90%を出資し、残りの10%を、米子市と境港市が出資している。

また、エネルギーの地産地消をめざして、電力調達先も供給先も地域内であることも大きな特徴である。調達先は、米子市クリーンセンター等のバイオマス発電をはじめとした多様な地産電源と契約している。供給先においても地域内で供給されており、ローカルエナジーの出資企業で一番出資比率の高い中海テレビ放送に電力を卸売りし、その中海テレビ放送がケーブルテレビの視聴者でもある顧客に小売することで一般家庭や民間企業にも地域内電力を供給している。さらに、地元根付いたケーブルテレビが仲介としてはいることで、その営業網などを活用しつつ、データの収集・解析なども地域外の企業に委託せずに行うことができている（森2021）。

## （２） ローカルエナジーの成功要因

以上を踏まえて、なぜローカルエナジーが自治体新電力として成功したといわれるのか、その成功要因を考えていきたい。

### ① 地域内企業の活躍

ローカルエナジーの成功の要因として、地域内企業が活躍していることが大きいのではないかと考える。ローカルエナジー設立の際の出資割合において地元企業の5社が、その出資の90%を占めている事からもわかるように、ローカルエナジーでは地元の企業が自治体新電力を引っ張っていく存在であったことが大きな特徴である。特に、中海テレビ放送が主導的な役割を担っていたことが大きい。自治体新電力会社が個人宅へ電気契約を受注するのは、ハードルが高いのではないと言われるなか、ローカルエナジーは、中海テレビ放送とケーブルテレビ契約をしている個人宅のネットワークを活用し、一般家庭などへの普及を急速に広げることができた。

また、ローカルエナジーから卸供給を受けた、中海テレビ放送がケーブルテレビ事業と併せ、営業、顧客管理、料金徴収、コールセンターなどを一元化することで、ローカルエナジーとしても負担が軽減されたということも大きい。

### ② 業務の内製化によるノウハウの蓄積とその活用

ローカルエナジーでは、地域雇用や地域内経済循環を目的に、設立当初から需給管理などの業務を自社で内製化している。そのような業務の内製化によって社内にノウハウが蓄積している。

実際、ローカルエナジーでは、公共施設へ電力を供給する時などは、2日前から各施設の電気使用量の予測を行い、電力の安定供給を行っている。

また、ノウハウが蓄積されることによって、それを活用し業務の効率化を図る取り組みも行っている。具体的には、得られた知見・ノウハウを基に他企業と協力し、AIを活用した電気の市場単価予測システムを構築している。

さらに、需給管理をはじめとした業務の内製化をすることで、その地域にあった独自のメニューを需要家に提供しやすくなったり、顧客の電力消費がリアルタイムで把握できるため、省エネ提案に活用できたりと営業力・商品競争力の強化にもつながっていると考えられる（稲垣2022a）。

## 4. みやま市について

以下、地域新電力の先行事例であり、失敗を経験しながらも現在取り組みに成功していると評価されている、福岡県みやま市での取り組みについて紹介する。

### （１） みやま市の取り組みの概要及びその立ち上げ

みやま市は、地域産業の振興等を目的に再エネの推進に力を入れ、「みやまスマートエネルギー株式会社」（以下みやまSE）を設立し、日本初となる地域新電力会社による家庭用電力小売りを開始した。同社は、電力や顧客向けソリューション等の地域エネルギー事業から得た収益を活用して、必要なサービスを提供し地域課題の解決に貢献する公益的事業体である。この会社の出資比率は、設立当初みやま市55%、みやまパワーHD40%、筑邦銀行5%となっていた。この出資割合から、市とみやまパワーH

Dが大きな権力を持っていたといえる。

## (2) みやま市の取り組みのつまずき

みやまS Eは家庭向けの電力供給のみならず、地域課題解決をめざした取り組みを実施し、事業領域も全国に拡大していた。このような状況から、みやまS Eの取り組みは順調かのように思えたが、同社は債務超過に陥り、厳しい批判が相次いだ。また、労働基準法に基づく労使協定を結ばないままの時間外労働、みやまパワーHDとの利益相反関係等、様々な問題が生じた。このような状況を改善すべく、みやまS Eは人事の刷新、資本構成の変更、需給管理の業務委託の内製化をめざした需給管理システムなどの導入に向けた提案募集の実施、みやまパワーHDで需給管理業務に携わっていた社員の転籍による需給管理ノウハウの継承を行った。

また、経営方針の見直しでは、電力調達の観点から全国規模での事業拡大も提案されたが、市はリスクを重視し、みやまS Eの企業理念「地域の経済循環で地域課題を解決する地域に愛された会社」に立ち返り、より地域に密着した自治体新電力事業を行うこととした。

これらの改革が行われたことによって、みやまパワーHDはみやまS Eの保有株をすべて手放し、業務委託は終了、みやまS Eは業務を完全に内製化することとなった。

## (3) 地域課題の解決に貢献する事業

次に、みやまS Eで行われてきた、「地域課題の解決に貢献する事業」について見ていく。同社で行われてきた「地域課題の解決に貢献する事業」は多岐にわたり、中でも代表的な取り組みは、「さくらテラス」の設立・運営と「みやまんサービス」の実施である。「さくらテラス」とは、地域食材が味わえるレストランやコミュニティスペースの入った施設である。また、「みやまんサービス」とは、加入することで、市内商品の品物の宅配サービスや暮らしのよろず相談窓口の利用等が可能になるというサービスである。このように、同社は先述した企業理念を実現していることがわかる。

また、「地元における雇用の創造」という観点では、みやまS Eで働く35人のほとんどがみやま市を中心とした近隣自治体に暮らしており、実際に地元を雇用を生み出していることがわかる。

## (4) みやま市の成功要因

まず1つ目は、事業の内製化に成功したことである。上述した通り、電力事業の需給管理ノウハウは、みやまパワーHDにて需給管理業務に携わっていた社員で、当初からみやまS Eでの勤務を希望していた者を転籍させることによって獲得していった。当時の市議会にて、公的立場にあるみやまS Eが民間の人材を引き抜いているという構造を問題視する声があがるほど、みやまパワーHDからの多くの人材が補てんされた。この方法は、社員を一から教育するよりもスピーディーに外注コストを削減することにつながる。業務の内製化は、今後も自社で行う業務であるという長期的な視点に立った際に大きくコストを減らせること、業務の効率化・柔軟性の向上が見込めること等、外部の委託先が機能しなくなった際に事業の運営が立ち行かなくなってしまう可能性をなくせることも、電力供給という安定性の求められる事業にとって大きなメリットだといえる。

2つ目は、目的が地域貢献に絞られていることである。他地域の地域新電力事業では、電力事業のみを行うものが少なくないが、みやま市では、先述したみやまS Eの設立の流れや、「地域の経済循環で地域課題を解決する地域に愛された会社」という企業理念からもわかる通り、「地域貢献」への想いが非常に強い。これは、2つの良い結果をもたらしていると考えられる。1つ目は、事業の成果を地域に還元することで、地域の住民から企業活動に対する理解を得やすくなり、地域一体となって地域課題を解決していこうとする雰囲気醸成につながっているという点である。そして2つ目は電力事業以外の幅広い事業を行うことで、採用できる人材の人数や幅が増え、地元の雇用創出につながっている。

3つ目は、住民の理解を得るための努力をしていたことである。みやまS Eの設立に際し、上記の「HEMS情報基盤整備事業」に参加した際、市内約2,000世帯のモニターを募集するために市内15小

学校区で各2回、合併前の旧町エリアで各1回の計33回の市民説明会を実施し、市が電力事業に係わる意義等について説明した。こうした事前準備により、スムーズな会社の設立と顧客獲得につながった。さらにみやまSEは、市内の高校の文化祭へ出店し、電気の地産地消や市民サービスを紹介するパネル展示、さくらテラス商品の出張販売などの活動のPRを行ったり、さくらテラスにて高校生、みやま市役所職員、みやまSE社員による地域課題に対するブレインストーミングを実施したりと、電力事業・地域貢献事業どちらも地域住民にとって親しみやすいものに行っているといえる。

## 5. 考察・まとめ

以上、自治体新電力として成功しているとされる二つの事例について見てきた。これらを踏まえた上で、自治体新電力が地域内経済循環や地域活性化の担い手としての役割を十分に果たしていくにあたり、どのような障壁があり、乗り越えるにあたり何が重要となるかを改めてまとめていきたい。

一つ目の障壁は、自治体新電力に必要な業務の多さと専門性の高さであると考えられる。自治体新電力の業務は、電力の需給管理業務や、料金請求業務、顧客獲得のための営業、契約手続きなどがあり、業務の幅は多岐にわたり中には専門性が高いものもある。そこで、自治体新電力の設立にあたり、これらの業務を担える人材を地域内でどのように獲得、又は育成するかが課題となる。

この障壁を乗り越えるにあたっては、地域内の企業と連携し、その企業の強みを活用することが重要であると考えられる。ローカルエナジーの事例では、中海テレビのように既に地域住民とのネットワークを有していた企業が、強みを活かして自治体新電力の多くの業務を担っていた。これは、自治体新電力が業務を行うよりも、特に、事業開始初期において、業務を効率的に行うことができるとともに、業務量の負担を軽減することもできるといえる。

二つ目の障壁は、自治体新電力の事業展開には、地域住民の理解が必要となることだと考える。そもそも、地域住民からの理解がなければ、顧客が獲得できず売上を上げられない。また、自治体新電力側が、経営の悪化を恐れて電気事業以外の事業を展開していくことを躊躇したり、地域住民側が、自治体新電力の事業展開に反対することにも繋がると考えられる。実際、奈良県生駒市では、生駒市民が、自治体新電力である「いこまパワー」が公共施設への電力供給を一般競争入札によらず随意契約により割高で担っている状況を問題視し、住民監査請求まで提起されている。そこで、地域住民に、従来の大手電力会社からの電力供給以上に自治体新電力から電力供給を受けることのメリットや意義をどのように感じてもらうかが課題となる。

この障壁を乗り越えるには、次の二つの点が重要になると考える。

一つ目は、地域貢献という自治体新電力の目的を終始一貫させることである。先述した通り、自治体新電力の中には、電気事業に留まる会社も多いが、みやまSEでは、電気事業の利益を活用した地域貢献事業を設立当初から展開してきた。事業を広く展開する場合、経営悪化の可能性は高くなり、実際、みやまSEも設立から数年は赤字が続いたものの、決して地域貢献事業を廃止することはなかった。このように、積極的に利益を地域に還元しようとする姿勢が、自治体新電力の意義を住民に理解してもらうことに繋がったと考える。

二つ目は、住民との関わりを大切にすることである。先述した通り、みやまSEの事例では、その設立に先立ち行われた、「HEMS情報基盤整備事業」に参加した際に、計33回もの市民説明会を実施し、その後も市内の高校の文化祭への出店など、住民と関わる機会を持ち続けている。住民との双方向性を大切にすることで、地域住民が自治体新電力が設立される背景を自分ごととして考えるようになったと考える。

## 6. おわりに

以上、自治体新電力が地域内経済循環や地域活性化の担い手としての役割を十分に果たしていくにあ

たり、どのような障壁があり、乗り越えるにはどのようなことが重要になるかを見てきた。様々な可能性を秘めている自治体新電力だが、一方、当たり前だが、単に自治体新電力を設立するだけでその可能性が現実となるものではない。自治体新電力を設立して何を成し遂げたいのか、自治体や自治体新電力側がそこをブラさずに取り組み、地域住民や地域企業の協力を得ることができて初めて、自治体新電力の秘めている可能性が現実のものになっていくのではないだろうか。

---

## 参考文献

- ・稲垣憲治（2022 a）『地域新電力：脱炭素で稼ぐまちを作る方法』学芸出版社。
- ・稲垣憲治（2022 b）「自治体新電力の現状・課題・可能性～74自治体新電力調査を踏まえて～」（最終閲覧 2023. 8. 18）PowerPointプレゼンテーション（[kyoto-u.ac.jp](https://kyoto-u.ac.jp)）
- ・加藤伸一（2018）『「民が走り、公が支える」気質で実現、米子市の地域新電力』（最終閲覧 2023. 8. 18）  
<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/434167/042600060/?P=4>
- ・環境省グッドライフアワード（最終閲覧 2023. 8. 18）  
[https://www.env.go.jp/policy/kihon\\_keikaku/goodlifeaward/winner-vol6.html](https://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/goodlifeaward/winner-vol6.html)
- ・環境省（2023）「2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体」（最終閲覧 2023. 8. 18）  
[000149619.pdf](https://www.env.go.jp/000149619.pdf)（[env.go.jp](https://www.env.go.jp)）
- ・経済産業省資源エネルギー庁（2023）「2023年6月の電気料金、なぜ値上がりするの？いくらになるの？」，2023. 6. 27（最終閲覧 2023. 8. 18）  
[https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyodenkidai\\_kaitai.html](https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyodenkidai_kaitai.html)
- ・産経新聞（2020）「みやまS E社長退任「方向性異なる」利益相反取引の清算協議 福岡」，2020. 4. 8（最終閲覧 2023. 8. 18）  
<https://www.sankei.com/article/20200408-XXJFZK6EZFOQFDMGFGML2GBT5I/>
- ・日経エネルギーNEXT（2020）「自治体新電力に住民監査請求を受けた生駒市の本気」（最終閲覧 2023. 8. 19）自治体新電力に住民監査請求を受けた生駒市の本気 | 日経エネルギーNext（[nikkeibp.co.jp](https://nikkeibp.co.jp)）
- ・日経XTECH（2021）「自治体新電力の雄、みやまスマートエネルギーの混乱と再起への道のり 赤字決算やガバナンス問題に揺れた自治体新電力から見えたもの」2021. 6. 21（最終閲覧 2023. 8. 18）  
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/05709/>
- ・復興庁（2022）『産業復興のカギ「地域内経済循環」とは？ — 宮城県石巻市のケースを例に —』（最終閲覧 2023. 8. 17）  
<https://www.reconstruction.go.jp/jireishuu/2022feature/03/>
- ・みやまスマートエネルギー「みやまんサービス」（最終閲覧 2023. 8. 18）  
<https://miyama-se.com/service>
- ・みやま市（2020）「令和2年定例第2回市議会会議録（第3日）」（最終閲覧 2023. 8. 18）  
<https://www.city.miyama.lg.jp/s011/shisei/160/110/100/1572687.pdf>
- ・みやま市「日本初、エネルギーの地産地消都市 人が人を支えるまちでありたい」（最終閲覧 2023. 8. 18）  
<https://www.city.miyama.lg.jp/s036/kurashi/050/010/3578411.pdf>
- ・みやま市、株式会社エプロ（2014）「福岡県みやま市・株式会社エプロによる 大規模HEMS情報基盤整備事業の取組みについて」2014. 7. 30（最終閲覧 2023. 8. 18）  
<https://www.atpress.ne.jp/news/49325>
- ・みやまスマートエネルギー「さくらテラス」（最終閲覧 2023. 8. 18）  
<https://miyama-se.com/sakura>
- ・ローカルエナジー株式会社（2021）エネルギーの地産地消から始まる地方創生～自治体新電力「ローカルエナジー（株）」の取組～（最終閲覧 2023. 8. 18）  
[https://www.chubu.meti.go.jp/d12cn/02\\_gururin/gururin/shiryoy1.pdf](https://www.chubu.meti.go.jp/d12cn/02_gururin/gururin/shiryoy1.pdf)
- ・ローカルエナジー株式会社HP（最終閲覧 2023. 8. 18）  
<https://www.lenec.co.jp/lower/company.php>
- ・森真樹（2021）『エネルギーの地産地消による地方創生』（最終閲覧 2023. 8. 18）  
<https://www.gef.or.jp/globalnet202102/globalnet202102-3/>
- ・WWFジャパン（2022）「シリーズ：自治体担当者に聞く！ 脱炭素施策事例集 新電力会社で再エネ普及と地域課題解決を図る（福岡県みやま市）」2022. 3. 16（最終閲覧 2023. 8. 18）  
<https://www.wwf.or.jp/activities/lib/4949.html>